

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第138期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	タカラスタンダード株式会社
【英訳名】	TAKARA STANDARD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 岳夫
【本店の所在の場所】	大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号
【電話番号】	06(6962)1531 大代表
【事務連絡者氏名】	常務取締役（経理管掌） 田中 茂樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目12番13号
【電話番号】	03(5908)1231
【事務連絡者氏名】	常務執行役員東京支社長 久森 勝彦
【縦覧に供する場所】	当社東京支社 (東京都新宿区西新宿6丁目12番13号) 当社名古屋支店 (名古屋市東区矢田3丁目2番24号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期 第2四半期 連結累計期間	第138期 第2四半期 連結累計期間	第137期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	62,324	74,691	125,570
経常利益(百万円)	3,197	6,387	5,051
四半期(当期)純利益(百万円)	1,754	3,479	2,561
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,151	3,256	2,347
純資産額(百万円)	114,655	117,197	115,848
総資産額(百万円)	172,414	181,181	173,508
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.99	23.78	17.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	66.5	64.7	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,341	1,332	9,245
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,087	4,243	7,269
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,904	1,905	2,910
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	28,619	24,519	29,335

回次	第137期 第2四半期 連結会計期間	第138期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.51	8.20

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第137期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた経済・生産活動は回復の兆しが見られるものの、世界的な景気減速の懸念や長期化する円高などにより、先行き不透明感は払拭されないうまま推移いたしました。

住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数が東日本大震災の影響により、平成23年3月に一時的に前年同期比マイナスとなったものの、4月以降はプラス基調となり、その後も回復傾向が続きました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、新築需要・リフォーム需要の獲得による売上確保を図るべく、当社独自のホーロー技術を含めた商品開発及び多面的商品展開を積極的に推し進めてまいりました。新築市場におきましては、需要回復に伴ってマンション・戸建市場において順調に売上を伸ばし、また、リフォーム市場におきましても商品力の強化により売上は堅調に推移いたしました。加えて、生産効率の改善等によるコスト削減効果もあり、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高746億9千1百万円（前年同四半期比19.8%増）、営業利益62億2千7百万円（前年同四半期比103.9%増）、経常利益63億8千7百万円（前年同四半期比99.8%増）、四半期純利益34億7千9百万円（前年同四半期比98.3%増）となりました。

製品部門別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載は省略しております。

a 厨房部門

厨房部門では、ホーローシステムキッチン「レミュー」・「エーデル」、更に木製のシステムキッチンが販売台数を伸ばしたことから、売上高は411億5千7百万円（前年同四半期比18.8%増）となっております。

b 洗面部門

洗面部門では、「エリーナ」をはじめとしたホーロー洗面化粧台と、木製洗面化粧台が販売台数を伸ばしたことから、売上高は62億4千7百万円（前年同四半期比18.5%増）となっております。

c 浴槽部門

浴槽部門では、鋳物ホーロー浴槽の「インペリオ」・「プレデンシア」や人造大理石浴槽の「ルーノ」・「レラージュ」といった中高級シリーズが順調に推移したことから、売上高は203億5千8百万円（前年同四半期比26.8%増）となっております。

d 給湯部門

給湯部門では、電気、ガス、石油いずれも順調に販売台数を伸ばしたことから、売上高は19億6千1百万円（前年同四半期比21.5%増）となっております。

e 衛生部門

衛生部門では、住宅向けトイレの「ティモニ」とホーロートイレパネルが順調に販売台数を伸ばしたことから、売上高は8億1千6百万円（前年同四半期比9.8%増）となり、平成20年3月発売開始以来好調に推移しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ48億1千5百万円減少し、245億1千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、13億3千2百万円(前年同四半期は33億4千1百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益61億2千万円、仕入債務の増加40億3千2百万円、減価償却費21億2千3百万円などの増加要因に対し、売上債権の増加90億8千4百万円、法人税等の支払20億3千4百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、42億4千3百万円の支出(前年同四半期は30億8千7百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の純増加額30億円と、有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、配当金の支払などにより、19億5百万円(前年同四半期は19億4百万円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において支出した研究開発費の総額は、5億2千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	147,874,388	同左	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	147,874,388	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	147,874	-	26,356	-	30,719

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
タカラスタンダード持株会	大阪市城東区嶋野東1丁目2番1号	18,743	12.67
タカラベルmont(株)	大阪市中央区東心斎橋2丁目1番1号	13,185	8.92
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,089	8.85
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	7,295	4.93
タカラスタンダード社員持株会	大阪市城東区嶋野東1丁目2番1号	7,187	4.86
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,447	3.68
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	5,446	3.68
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,005	3.38
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,397	2.30
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	3,240	2.19
計		82,036	55.48

(注) 上記の所有株式数は、株主名簿に基づき記載しております。次の法人から株式を所有している旨の大量保有報告書(変更報告書)を受けておりますが、平成23年9月30日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川2丁目28番1号	平成17年4月15日	10,614	7.18
シルチェスター・イン ターナショナル・インベ スターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル、ブルトン ストリー ト1、タイム アンド ライフ ビル 5階	平成22年11月8日	8,684	5.87

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,548,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,018,000	146,018	同上
単元未満株式	普通株式 308,388	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	147,874,388	-	
総株主の議決権	-	146,018	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式870株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) タカラスタンダード株式会社	大阪市城東区鳴野東 1丁目2番1号	1,548,000	-	1,548,000	1.05
計		1,548,000	-	1,548,000	1.05

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長	人事管掌	代表取締役 副社長	人事管掌 兼監査室管掌	井東洋司	平成23年9月1日
取締役 副社長	本社管理部長 兼購買管掌、 監査室管掌	取締役 副社長	本社管理部長 兼購買管掌	中嶋新太郎	平成23年9月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,335	32,519
受取手形及び売掛金	35,310	44,403
商品及び製品	9,218	9,969
仕掛品	1,176	1,349
原材料及び貯蔵品	2,305	2,555
その他	1,750	2,019
貸倒引当金	169	294
流動資産合計	83,927	92,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,140	28,476
土地	39,102	39,200
その他(純額)	6,963	6,577
有形固定資産合計	75,206	74,254
無形固定資産		
投資その他の資産	1,626	1,557
投資有価証券	8,083	7,833
その他	4,665	5,013
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	12,747	12,846
固定資産合計	89,581	88,657
資産合計	173,508	181,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,941	27,176
短期借入金	9,900	9,900
未払法人税等	2,148	3,021
その他	7,881	8,651
流動負債合計	42,871	48,750
固定負債		
退職給付引当金	12,923	13,374
役員退職慰労引当金	615	635
その他	1,249	1,222
固定負債合計	14,788	15,233
負債合計	57,659	63,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	56,866	58,443
自己株式	891	896
株主資本合計	113,068	114,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,420	1,197
土地再評価差額金	1,359	1,359
その他の包括利益累計額合計	2,779	2,556
純資産合計	115,848	117,197
負債純資産合計	173,508	181,181

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	62,324	74,691
売上原価	39,096	46,808
売上総利益	23,227	27,882
販売費及び一般管理費	20,173	21,655
営業利益	3,054	6,227
営業外収益		
受取利息	41	17
受取配当金	110	110
その他	250	236
営業外収益合計	402	365
営業外費用		
支払利息	44	20
その他	215	183
営業外費用合計	259	204
経常利益	3,197	6,387
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	70	262
固定資産売却損	-	4
特別損失合計	70	267
税金等調整前四半期純利益	3,126	6,120
法人税等	1,372	2,641
少数株主損益調整前四半期純利益	1,754	3,479
四半期純利益	1,754	3,479

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,754	3,479
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	603	223
その他の包括利益合計	603	223
四半期包括利益	1,151	3,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,151	3,256
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,126	6,120
減価償却費	2,206	2,123
貸倒引当金の増減額(は減少)	54	124
退職給付引当金の増減額(は減少)	356	451
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	20
受取利息及び受取配当金	152	128
支払利息	44	20
有形固定資産除却損	70	262
売上債権の増減額(は増加)	3,921	9,084
たな卸資産の増減額(は増加)	63	1,174
仕入債務の増減額(は減少)	2,202	4,032
その他	10	510
小計	3,901	3,280
利息及び配当金の受取額	164	127
利息の支払額	43	40
法人税等の支払額	682	2,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,341	1,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	2,000	3,000
投資有価証券の取得による支出	36	121
有形固定資産の取得による支出	736	910
無形固定資産の取得による支出	415	347
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	130	103
その他	29	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,087	4,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	4	4
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	1,900	1,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,904	1,905
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,650	4,815
現金及び現金同等物の期首残高	30,266	29,335
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,619	24,519

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料賃金 6,808百万円 退職給付引当金繰入額 572	給料賃金 7,093百万円 退職給付引当金繰入額 609

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 30,619 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2,000 現金及び現金同等物 28,619	現金及び預金勘定 32,519 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 8,000 現金及び現金同等物 24,519

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,902	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,902	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、「住宅設備関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円99銭	23円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,754	3,479
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,754	3,479
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,341	146,330

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

タカラスタンダード株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 宏 範 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡野 芳 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。